

# 当社の概況および組織

## 1. 主要な業務の内容

当社の主要な業務の内容は、次のとおりです。

### (1) 生命保険業

#### ○生命保険の引受け

生命保険業免許にもとづき、生命保険の引受けを行っています（主な保険種類については、123 - 127 ページをご参照ください）。

#### ○資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、有価証券投資、貸付、不動産投資などを行っています。

### (2) 生命保険業に付随する業務

#### ○他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理および事務の代行

ア. 共栄火災海上保険株式会社、セコム損害保険株式会社、フコクしんらい生命保険株式会社の業務の代理および事務の代行を行っています。

イ. 富国生命投資顧問株式会社の投資顧問契約若しくは投資一任契約の締結の代理またはこれらの契約に係る事務の代行を行っています。

### (3) 法定他業

#### ○投資信託受益証券等の募集の取扱い

投資信託受益証券等の募集の取扱いを行っています。

#### ○確定拠出年金運営管理業務

確定拠出年金制度における確定拠出年金運営管理業務を行っています。

## 2.フコク生命の歴史・沿革

西 暦	お も な あ ゆ み
1923年	11月 富国徴兵保険相互会社、東京市麹町区有楽町1丁目に創立 初代社長に根津嘉一郎就任
1932年	4月 東京市麹町区内幸町1丁目へ移転（現在の富国生命ビル所在地）
1940年	1月 第二代社長に吉田義輝就任
1943年	12月 第三代社長に小林中就任
1945年	9月 社名を富国徴兵保険相互会社から富国生命保険相互会社へ変更
1946年	6月 本社富国館、進駐軍による接收のため、第二富国館と芝の東京美術館へ移転
1947年	2月 第三代小林社長、生命保険協会会長に就任 5月 本社を千代田区九段北3丁目、靖国神社境内遊就館へ移転
1951年	4月 第四代社長に佐竹次郎就任。前社長小林中、日本開発銀行（現、日本政策投資銀行）初代総裁に就任
1953年	9月 第五代社長に森武臣就任。前社長佐竹次郎、昭和電工株式会社社長に就任
1961年	5月 社員配当の自由化が認められ、業界最高水準の配当金を決定
1962年	3月 業界初の純保険料式責任準備金の積立を実施 4月 「団体年金保険」を発売（1963年11月に「企業年金保険」を発売）
1968年	3月 「がんの子供を守る会」に小児ガン治療助成金、総額10億円の寄付を開始
1971年	3月 第六代社長に古屋哲男就任
1972年	3月 研修センター竣工（東京都世田谷区船橋3丁目）
1973年	4月 「ニューライフ保険」シリーズを発売
1975年	11月 ご契約者懇談会を開始
1976年	8月 事務センター竣工（東京都世田谷区船橋3丁目）
1977年	8月 支社オンライン・システムを実施
1980年	2月 富国生命ビル竣工により本社を東京都千代田区内幸町2丁目に移転
1981年	5月 「個人年金保険」を発売
1983年	4月 終身保険・定期付終身保険「ハイライフ」を発売 8月 「がんの子供を守る会」への寄付、目標額の10億円達成 9月 「医療保険」を発売
1985年	1月 「こども保険」を発売
1990年	9月 富国生命インターナショナル（英国）株式会社設立
1991年	4月 会長に古屋哲男就任、第七代社長に小林喬就任
1992年	4月 日本初の「高度先進医療特約」を発売 6月 社員総代投票制度を実施
1993年	1月 「フコク生命カード」の発行を開始 新個人保険システムがスタート 11月 フコク生命チャリティコンサートを開始
1994年	1月 生前給付型商品「リビング・ニーズ特約」を発売 8月 「がん診断給付金付がん特約」を発売
1996年	10月 5年ごと利差配当定期付終身保険「スーパーWAY」シリーズを発売 11月 「総合福祉団体定期保険」を発売
1997年	2月 千葉ニュータウン研修センター竣工
1998年	7月 会長に小林喬就任、第八代社長に秋山智史就任
1999年	5月 「パッケージ割引制度」を創設 12月 安田生命との経営全般にわたる包括業務提携に合意
2000年	4月 5年ごと利差配当定期付積立型介護保険「プライムケア」を発売 9月 3大疾病治療給付金付がん特約「新がん特約C型」を発売
2001年	1月 事務センターを移転し、千葉ニュータウン本社（千葉県印西市）が業務開始 携帯端末機「PlanDo（プランドゥ）」を導入 4月 業界初の兄弟割引を導入した「学資保険」を発売 9月 安田生命との共同証券化手法を活用し、基金300億円を募集 10月 有期利率保証型確定拠出年金保険「フコクDC積立年金」を発売 新医療保険「医療大臣」を発売
2002年	3月 富国生命インターナショナル（米国）株式会社を設立 4月 フコク情報システム株式会社を設立 9月 移植医療を保障する日本初の「移植医療特約（02）」を発売 10月 金融機関において個人年金保険の販売を開始 「確定給付企業年金保険」の取扱いを開始
2003年	4月 5年ごと利差配当新積立型介護保険「ケア・イズム」、保険料払込免除特約「そのとき安心プラン」を発売

西 暦	お も な あ ゆ み
2004年	3月 社会的責任投資（SRI）により運用を行う生保初の商品を確定給付企業年金保険の特別勘定第1特約に新設
	4月 5年ごと利差配当付新積立型介護保険「ケア・イズム アドバンス」を発売
	10月 セコム損害保険株式会社との業務提携により、「自由診療保険メディコムプラス」と「医療大臣」のセット商品を発売
2005年	9月 ユーロ建劣後債3億ユーロを発行
2006年	9月 証券化手法を活用し、基金400億円を追加募集
	11月 共栄火災海上保険株式会社との業務提携を発表
2007年	4月 個人保険・個人年金保険について、保険契約上の年齢計算方法を「保険年齢方式」から「満年齢方式」に変更
	12月 共栄火災海上保険株式会社との業務の代理・代行認可を取得（2008年4月より共栄火災の損害保険商品を販売）
2008年	1月 共栄火災しんらい生命保険株式会社の株式を80%取得（2008年2月に、社名をフコクしんらい生命保険株式会社に変更）
2009年	4月 5年ごと配当付医療保険「医療大臣プレミア」を発売
	8月 基金150億円を追加募集
2010年	7月 会長に秋山智史就任、第九代社長に米山好映就任
	10月 大阪富国生命ビル竣工
2011年	11月 無配当学資保険「みらいのつばさ」を発売
	5月 就業不能保障特約「はたらくささえ」を発売
2012年	9月 証券化手法を活用し、基金200億円を追加募集
	11月 永久劣後特約付社債300億円を発行
2013年	4月 特約組立型総合保険「未来のとびら」を発売
	9月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行
2014年	4月 富国生命リサーチ（シンガポール）株式会社を設立
	5月 「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明
	8月 基金100億円を追加募集
2015年	4月 「生活障害保障特約(2015)」、災害死亡給付金付個人年金保険「みらいプラス」を発売
	7月 米ドル建永久劣後特約付社債5億ドルを発行
	9月 苦情対応マネジメントシステムに関する国際規格「ISO10002」の自己適合宣言
2016年	3月 国連責任投資原則（PRI）への署名
	4月 医療保険「医療大臣プレミアエイト」を発売
	5月 富国生命リサーチ（シンガポール）株式会社に資産運用機能を追加、社名を富国生命インベストメント（シンガポール）株式会社へ変更
	6月 「コーポレートガバナンス基本方針」を公表
	10月 永久劣後特約付社債500億円を発行
	1月 「消費者志向自主宣言」を公表
2017年	6月 『「お客さま基点」の業務運営方針』を公表
	9月 劣後特約付社債300億円を発行
	米国投資顧問会社Payden & Rygel（ペイデン&リゲル社）と資産運用面で提携
2018年	1月 新情報端末「PlanDo」を導入し新契約ペーパーレス手続きを開始
	10月 新団体医療保険「メディカルHOPE」を発売
2019年	介護終身年金特約<認知症加算型>（2018）「あんしんケアダブル」を発売
	11月 「THE MUTUAL」（ザ・ミューチュアル）をコンセプトに100周年プロジェクト始動
	5月 米国資産運用会社Muzinich & Co（ミューズニッチ社）と資産運用面で提携
2020年	8月 基金120億円を追加募集
	10月 「未来のとびら」の新販売形態として、介護保障プラン「ずっとあんしんケアダブル」を発売
	4月 就業不能保障特約（2020）「はたらくささえプラス」を発売
2021年	7月 豪州資産運用会社Pandal Group Limited（ペンダル社）と資産運用面で提携
	12月 劣後特約付社債500億円を発行
	感染症による入院時の保障を拡大「感染症サポートプラス」を発売
2022年	3月 富国生命ビル（東京都千代田区）をリニューアル
	5月 『「THE MUTUAL Art for children」おやさいくレヨン』を保育園等に寄贈開始
2023年	4月 医療保険「ワイド・プロテクト」を発売
	6月 経営方針を変更
2023年	6月 行動原則を「人と人の間に フコク生命」に変更
	1月 新コーポレートメッセージ「人と人の間に」を策定

### 3.会計監査人の氏名又は名称

#### Mooreみらい監査法人

指定社員 鶴田 慎之介

指定社員 安田 雄一

(注)当社の会計監査人でありましたきさらぎ監査法人は、2022年7月1日付で同監査法人を消滅監査法人、Moore至誠監査法人を存続監査法人とする合併を行い、合併後の名称がMooreみらい監査法人となりました。

### 4.従業員の在籍・採用状況

区 分	2021年度末 在籍数	2022年度末 在籍数	2021年度 採用数	2022年度 採用数	2022年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内務職員	2,904 <sup>名</sup>	2,863	129 <sup>名</sup>	124	44.9 <sup>歳</sup>	16.4 <sup>年</sup>
(男性)	1,512	1,481	60	57	45.2	17.6
(女性)	1,392	1,382	69	67	44.5	15.2
(総合職)	1,206	1,174	55	56	42.1	17.8
(エリア職)	1,044	1,028	57	54	43.3	15.3
営業職員	10,083	9,573	2,659	2,573	44.7	12.0
(男性)	453	426	59	47	43.0	12.1
(女性)	9,630	9,147	2,600	2,526	44.8	12.0

#### 平均給与(内務職員)

区 分	2022年3月	2023年3月
内務職員	349 <sup>千円</sup>	355 <sup>千円</sup>

(注)平均給与月額は、3月の税込定例給与の平均で、賞与および時間外手当は含みません。

#### 平均給与(営業職員)

区 分	2021年度	2022年度
営業職員	227 <sup>千円</sup>	232 <sup>千円</sup>

(注)平均給与月額は、年間の営業職員(営業所長、新人、嘱託を除く)の税込定例給与の平均で、賞与は含みません。

#### 採用者数に占める中途採用者の割合

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
中途採用比率	96.1%	95.6%	96.1%

(注) 1. 中途採用比率は正規雇用労働者の採用者数に占める正規雇用労働者の中途採用者数の割合です。  
2. 内務職員と営業職員の合算値より算出しています。

## 5.基金の状況

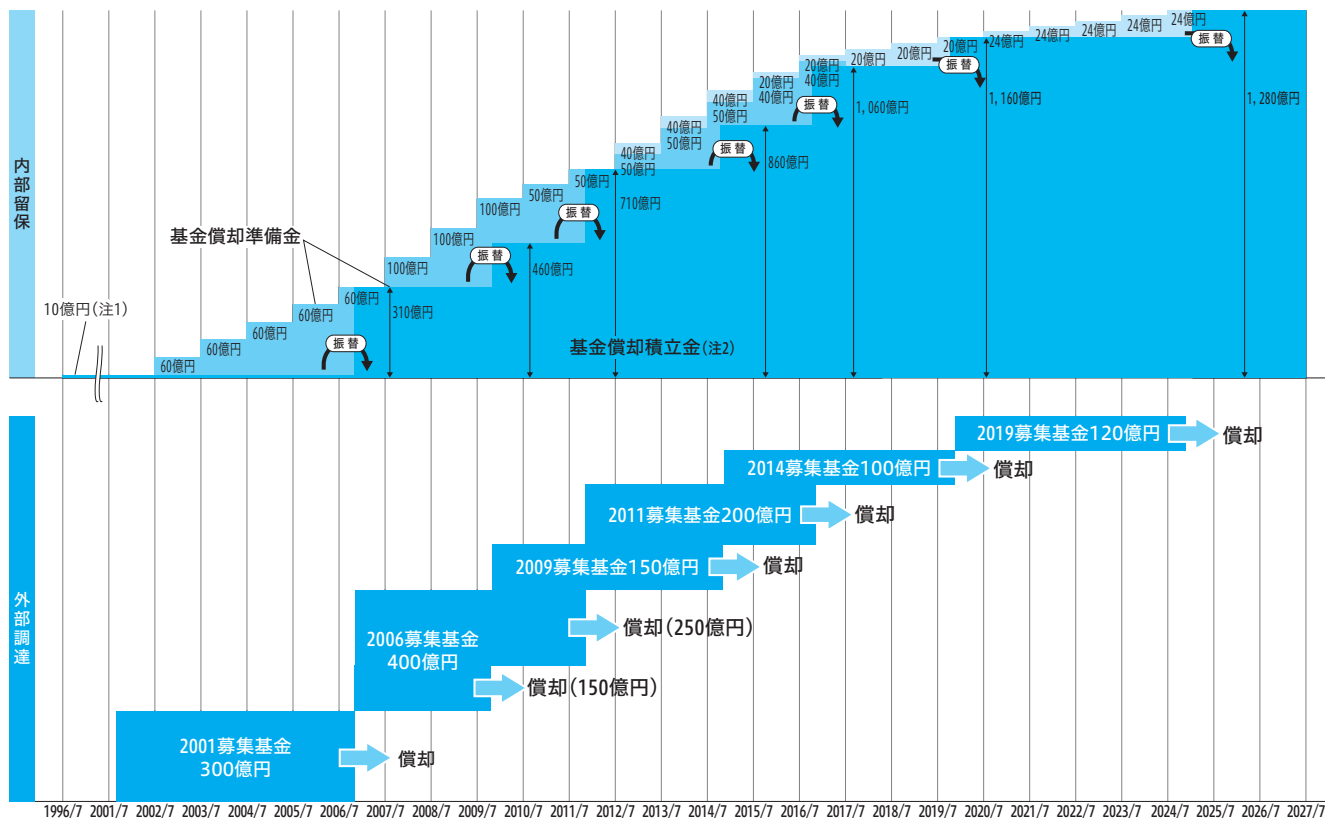
2022年度末の当社の基金の総額は、基金償却積立金1,160億円とあわせて、1,280億円です。

基金拠出者名	当社への基金拠出状況	
	基金拠出額	基金拠出割合
信金中央金庫	百万円 4,000	% 33.3
株式会社日本政策投資銀行	4,000	33.3
株式会社みずほ銀行	4,000	33.3

### 自己資本の充実と基金募集

当社は、いかなることがあっても将来にわたってご契約時に約束した保険金等をお支払いできるよう、自己資本の一層の強化に努めております。自己資本の強化にあたっては、経常利益による内部留保の横上げ（諸準備金の横増しおよび任意積立金の積立て）を第一義とし、適時、基金の募集などの外部調達を行うことを基本方針としております。今後も健全性のさらなる向上を図り、お客さまにご安心を提供できるよう努めてまいります。

〈基金償却スケジュール〉



(注) 1. 保険業法に定める最低基金総額10億円(基金償却積立金を含む)。  
2. 保険業法の規定により、基金を償却(返済)するときには、その償却する金額に相当する金額を、基金償却積立金として積み立てることが義務づけられています。